

平成26年度第2四半期業績説明資料

平成26年10月

株式会社 ナガワ



平成26年度第2四半期(連結)の概況

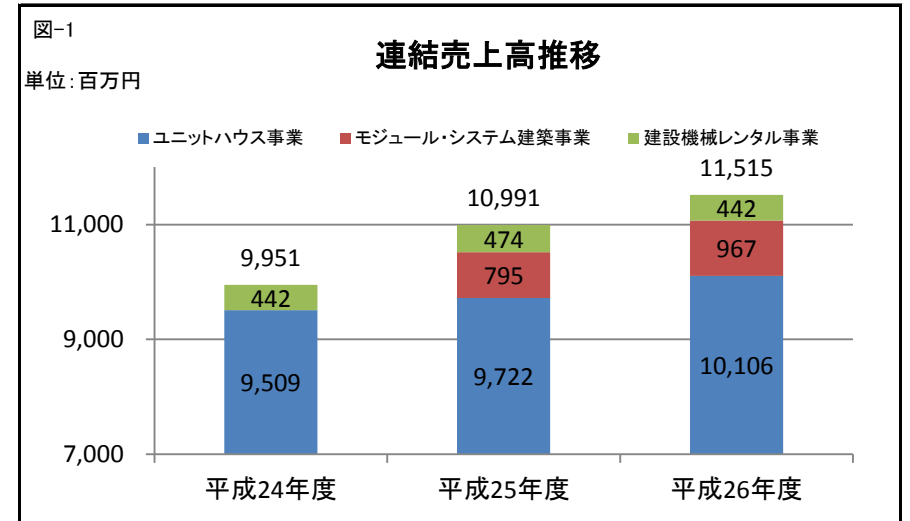
1. 建設市場全般

住宅投資が3月から8月まで6カ月連続で前年同月を下回って推移している。
公共工事(大手50社調査)は、8月まで17カ月連続で前年同月を上回って推移しており、補正予算の執行が継続している。
民間建築(非居住用)は6、7月は前年同月日プラスに転じたが、8月はマイナスに戻るなど一進一退となっている。

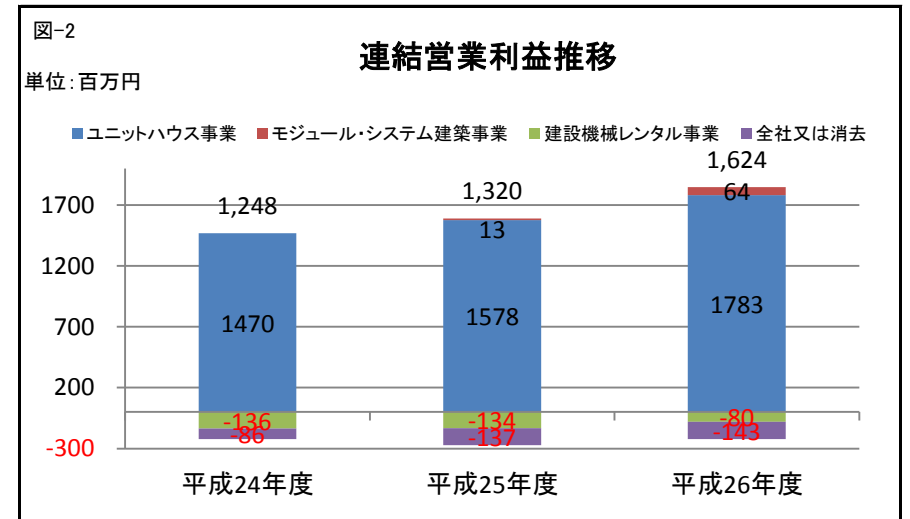
(いずれも国土交通省統計資料より)

2. 第2四半期の主な取り組み

1. モジュール・システム建築受注強化
2. 全国一斉中古販売キャンペーン実施(5・6月)
3. 京都工場・仙台工場増改築工事着工(6月)
4. 海外事業強化(営業強化)
5. 業務効率推進
 - ① 4月 請求業務の電子化(郵送廃止)
 - ② 5月 クラウドサーバー切り換え(システム運用費削減)
 - ③ 7月 ファクタリング支払いから現金支払い一本化
 - ④ 9月 ゼロコール推進



注)平成24年度のモジュール・システム建築事業の売上高は、ユニットハウス事業に含まれております。

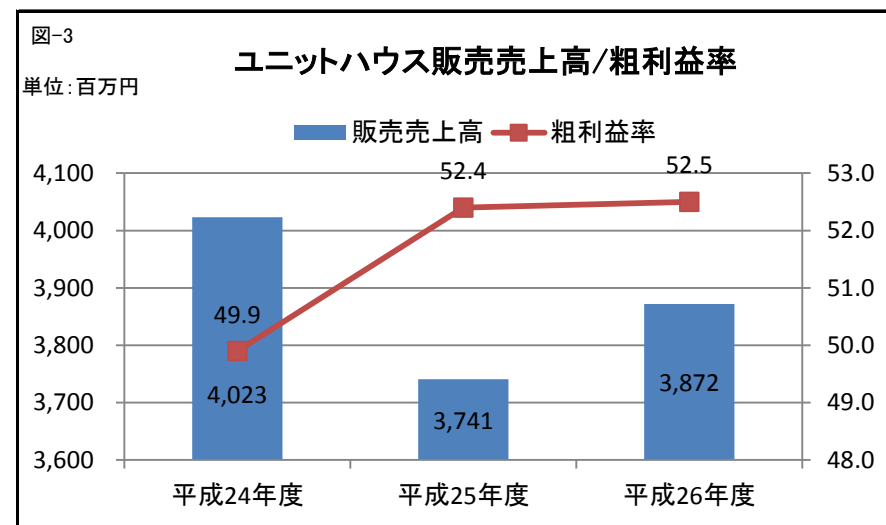


注)平成24年度のモジュール・システム建築事業の営業利益は、ユニットハウス事業に含まれております。

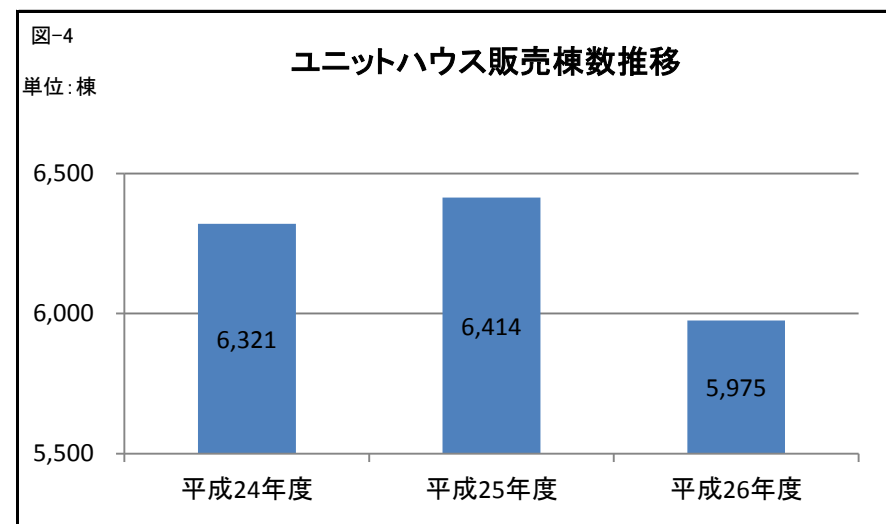
3. ユニットハウス事業

(1) 販売

新棟販売・中古販売とも増税の影響で販売棟数が前年を若干下回ったものの、促進キャンペーン、販売価格の引き上げ及び高付加価値品の投入などで前年を上回った。



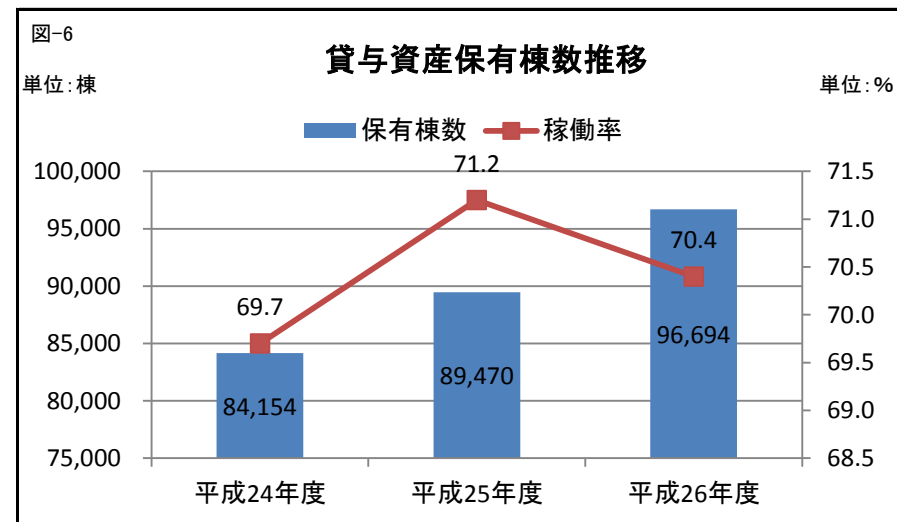
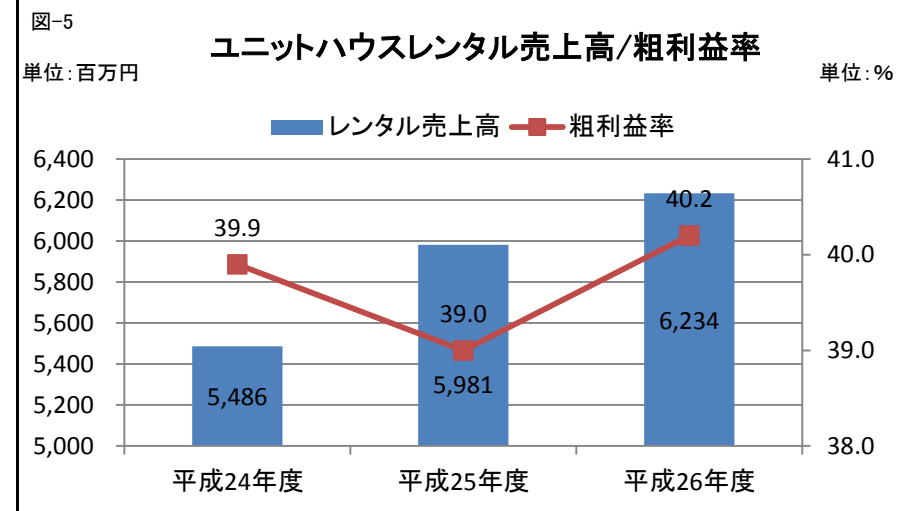
注) 平成24年度の売上高にはモジュール・システム建築の売上高が含まれております。



(2) レンタル

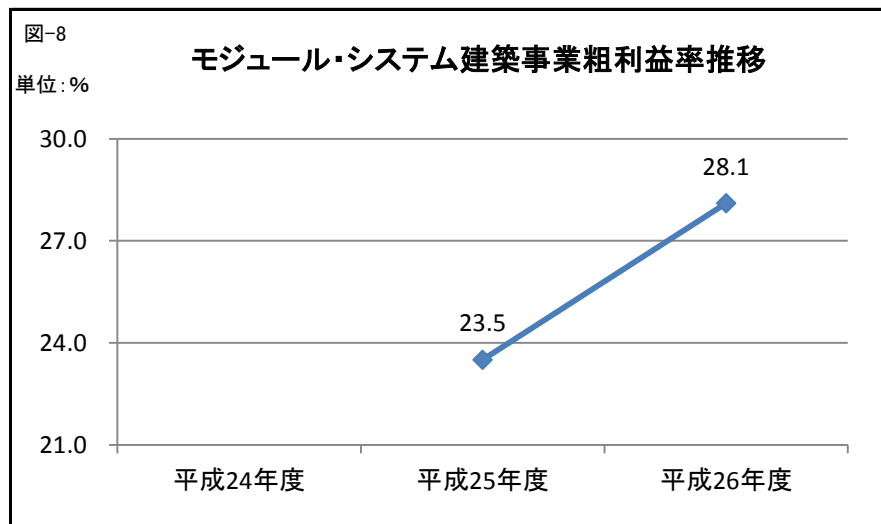
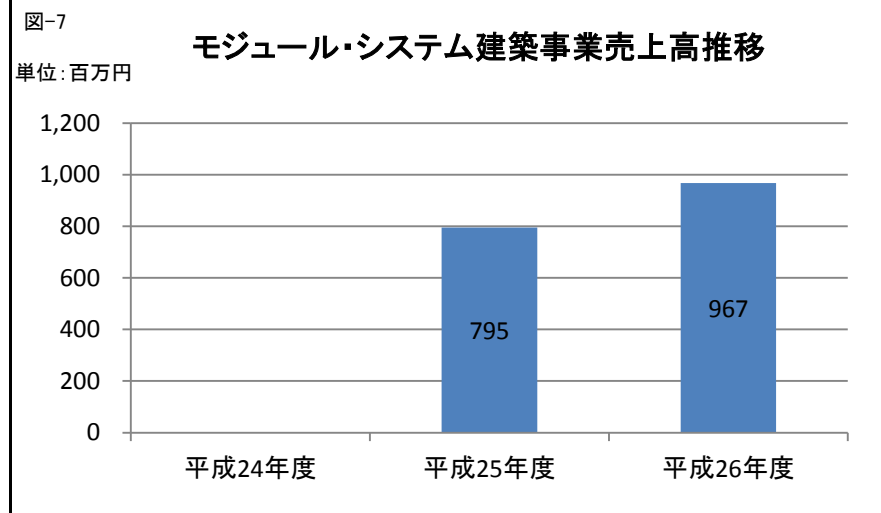
稼働棟数は引き続き好調に推移しており、単価も底固い。

保有棟数は、稼働の好調を受け、増加傾向にあるが、償却済みハウスの比率が上がったため、償却負担が軽くなり、粗利益率が改善した。



4. モジュール・システム建築事業

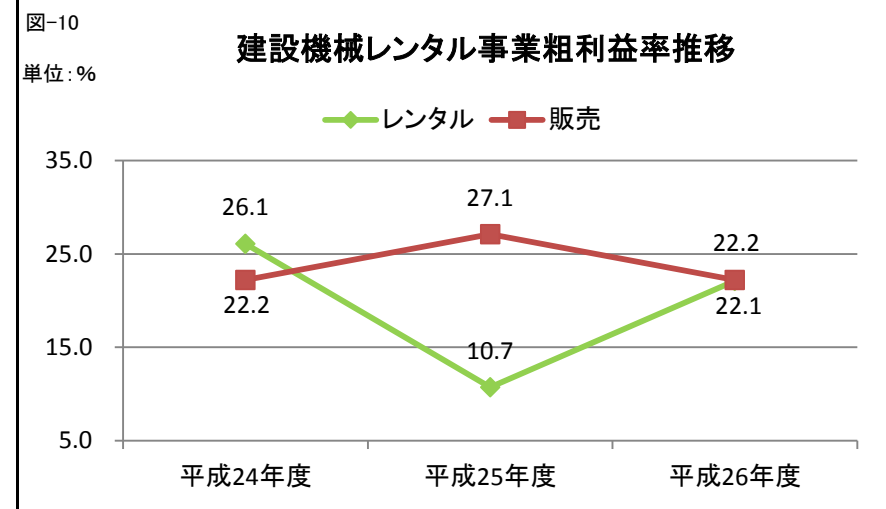
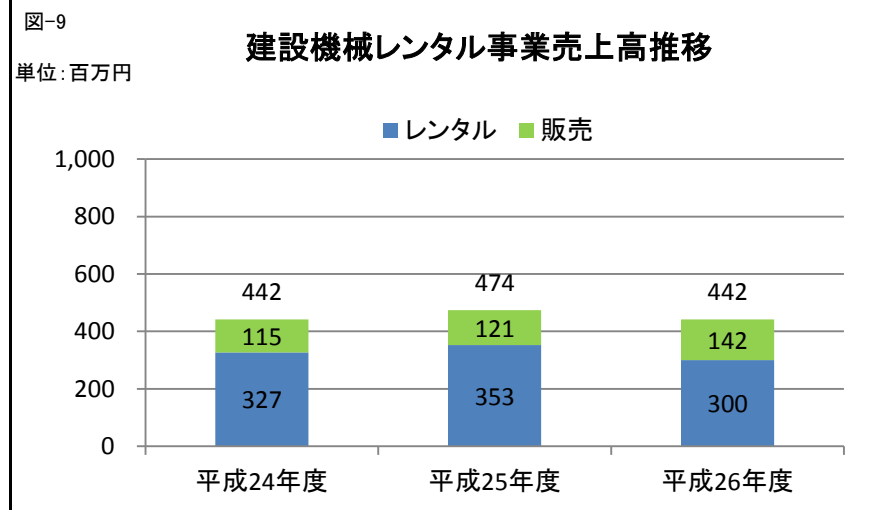
積極的な営業活動と短納期・低コストがお客様の支持を受け、工場や倉庫用途向けに順調に拡大。



5. 建設機械レンタル事業

北海道内の建設土木市場は都市部やリゾート地の開発工事が堅調なもの、公共工事受注が低迷しており、全体としては、低調に推移している。

このような中で、積極的な営業活動を展開した結果、7月以降は前年同月並みまで売上高が回復し、運送・修繕費のコストダウン効果に加え、償却負担の軽減もあり、赤字は縮小。



6. 投資設備

貸与ハウスは、好調なレンタル稼働に対応し、引き続き投資額を積み上げた。
貸与機械は、昨年までの更新投資平準化が一巡したため、前年より、投資額を
引き下げた。

この結果、貸与機械の減価償却費は大巾に減少。

貸与ハウスの償却費は償却済ハウスの増加により、漸増となり、レンタル資産全
体としては前年同月比で1.2%の減少となった。



図-11

単位: 百万円

連結設備投資推移

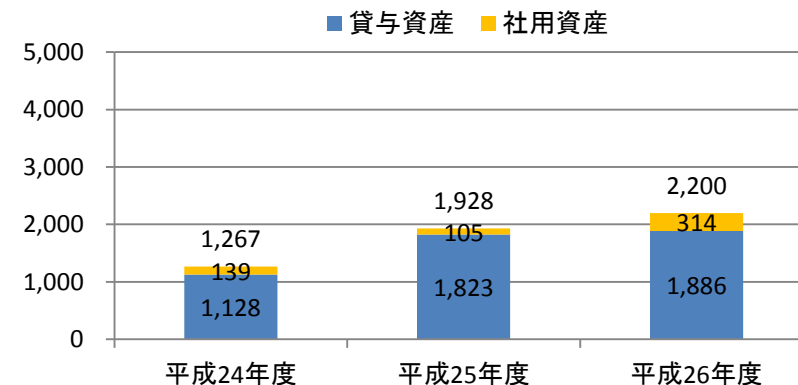
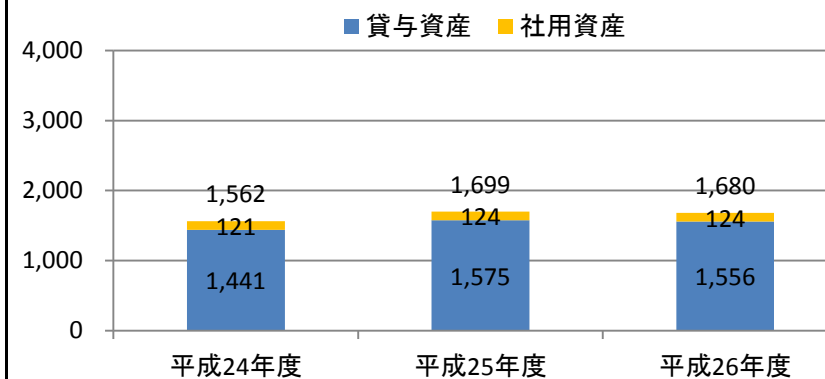


図-12

単位: 百万円

連結減価償却費推移



今期の見通し

1. 建設市場全般

当初予想(△1.8%)から下方修正(△2.6%)

住宅投資→15.2兆円(△2.9%)⇒14.8兆円(△6.3%)

公共投資→19.7兆円(△4.5%)⇒19.5兆円(△5.1%)

民間非住宅建設投資→13.8兆円(+3.8%)⇒13.2兆円(+1.6%)

(一財)建設経済研究所建築経済モデルによる

建設投資見直し(2014年4月)と(2014年10月)の対比

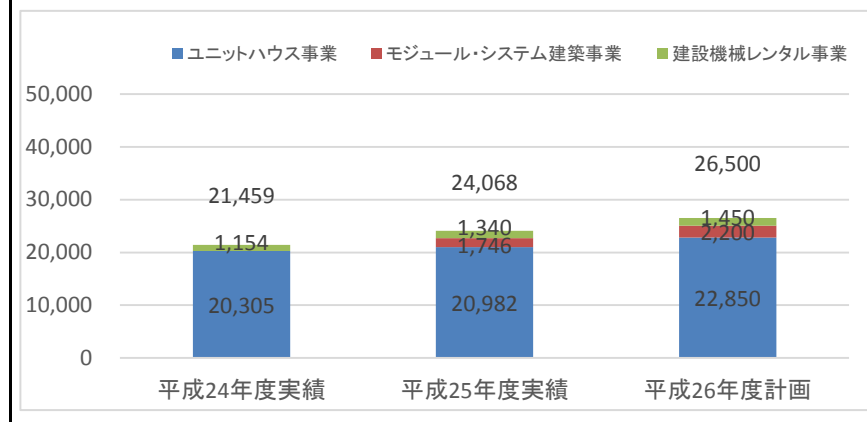
2. 第3四半期以降の主な取り組み

1. モジュール・システム建築の拡大
2. 展示場営業強化
3. レンタルシェア拡大
4. 供給力拡大(京都・仙台工場拡張工事)
5. 海外-ブラジル・インドネシア・タイの早期黒字化(ゼロ点目標)
6. 業務効率推進

図-13

連結売上高推移

単位: 百万円

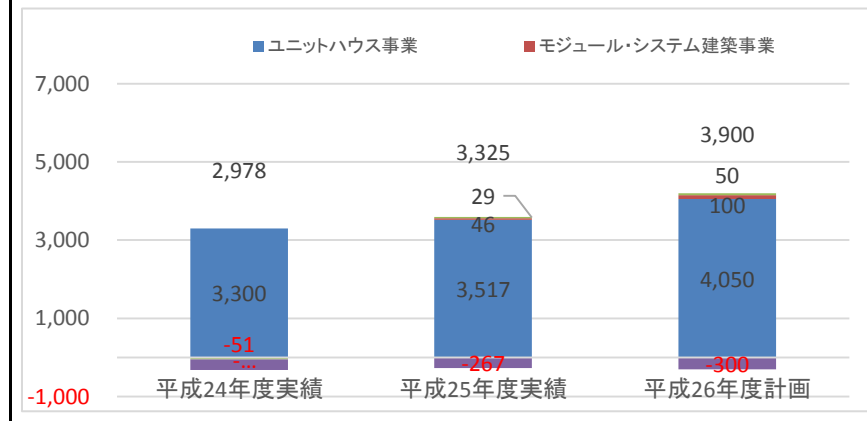


注)平成24年度のモジュール・システム建築事業の売上高は、ユニットハウス事業に含まれております。

図-14

連結営業利益推移

単位: 百万円

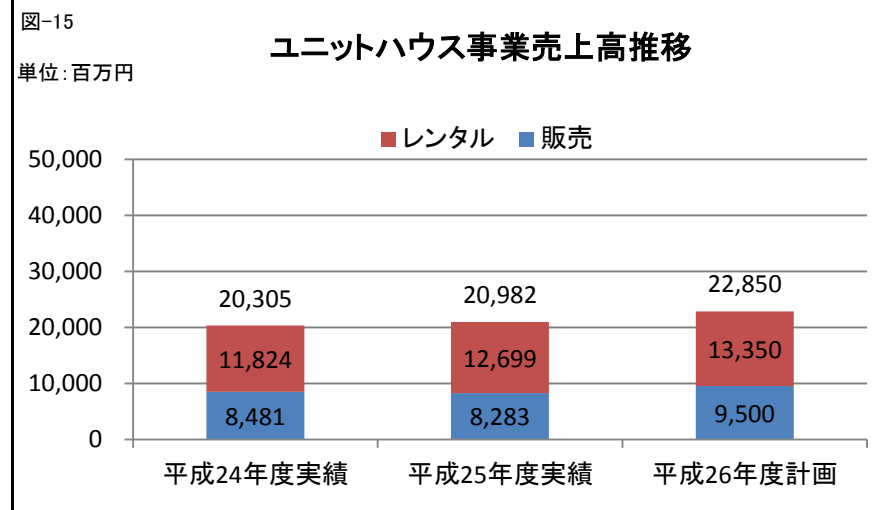


注)平成24年度のモジュール・システム建築事業の営業利益は、ユニットハウス事業に含まれております。

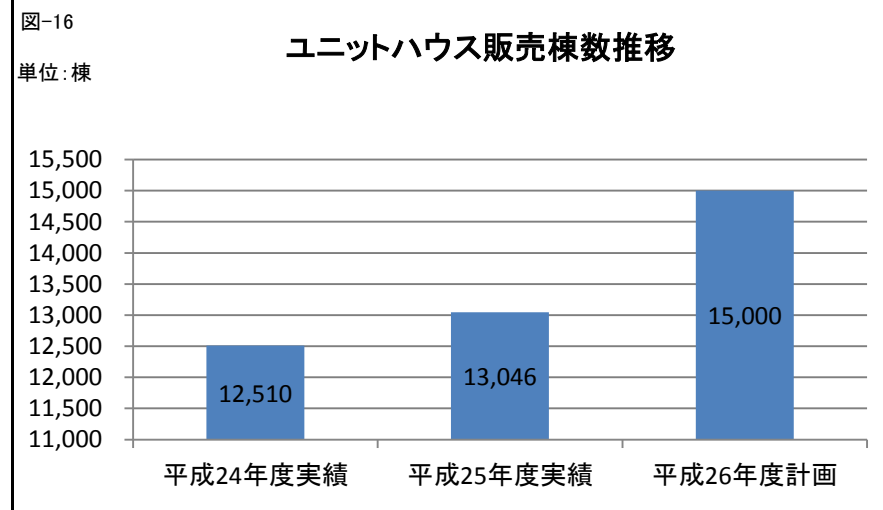
3. ユニットハウス事業

(1) 販売

- ① セールスレディによる展示場運営活性化・中古ハウス販売推進
- ② 被災地復興支援

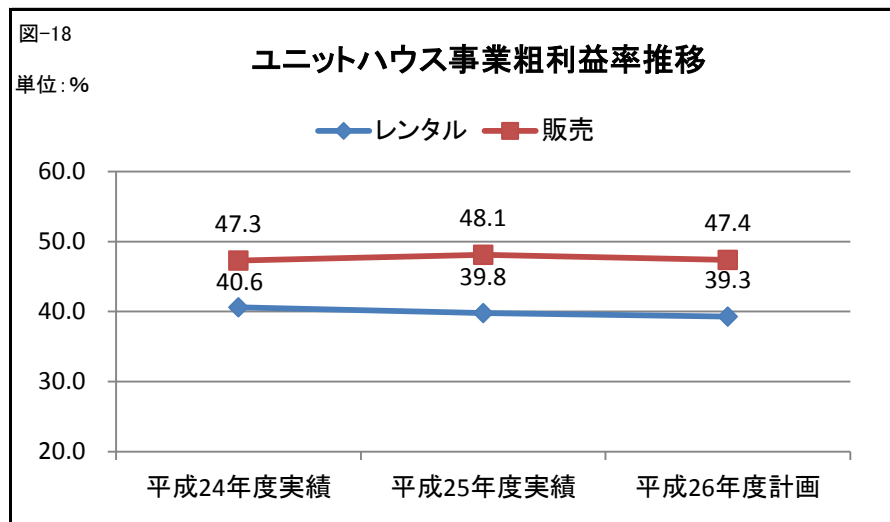
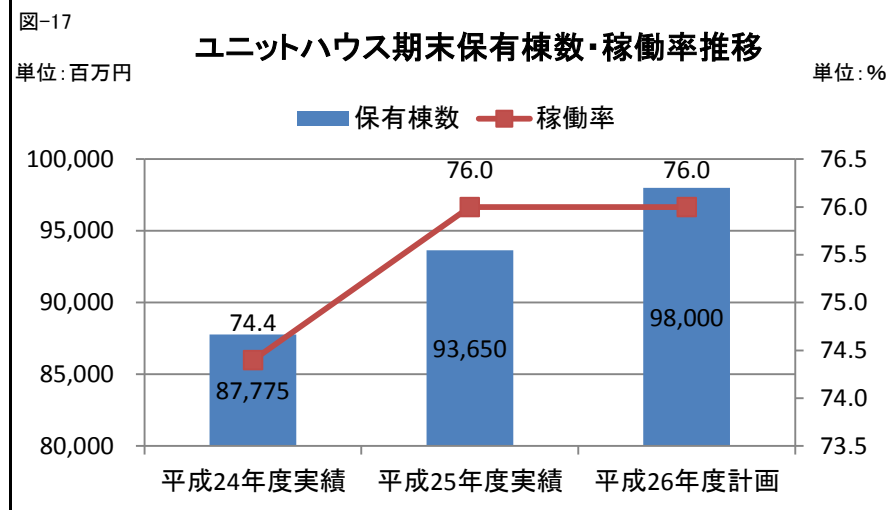


注) 平成24年度の売上高にはモジュール・システム建築の売上高が含まれております。



(2) レンタル

- ① ユニットハウス増産によるレンタル供給拡大と、備品・付属工事サービス強化による一括受注でレンタルシェア拡大と根拠しを継続
- ② 被災地復興支援
- ③ 修理整備体制強化による稼働率向上



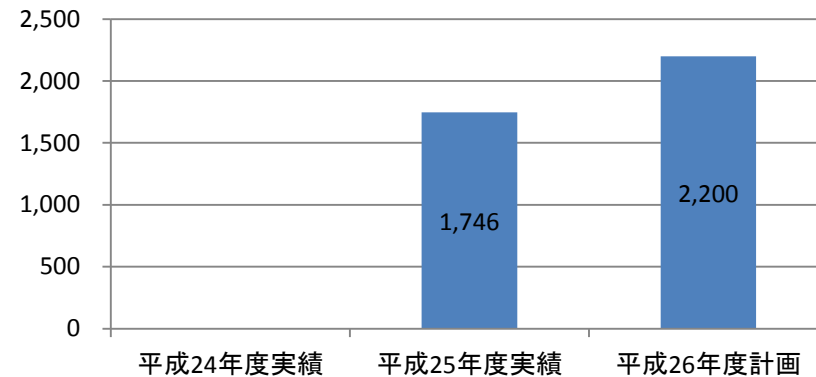
4. モジュール・システム建築事業

積極的な営業活動を展開し、客層の拡大を図る。



図-19 モジュール・システム建築事業売上高推移

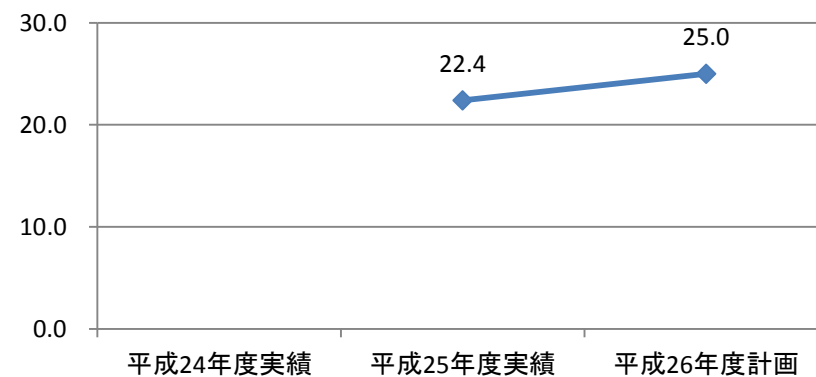
単位: 百万円



注) 平成24年度のモジュール・システム建築事業の売上高は、ユニットハウス事業に含まれております。

図-20 モジュール・システム建築事業粗利益率推移

単位: %



5. 建設機械レンタル事業

(1) 業界動向

民間は引き続きリゾート開発の継続が見込まれ、公共工事も補正予算の執行で高水準で推移する見通し

(2) 当社の取り組み

- ① 機種別採算・稼働管理の徹底
- ② 機械整備事業拡大



図-21

建設機械レンタル事業売上高推移

単位: 百万円

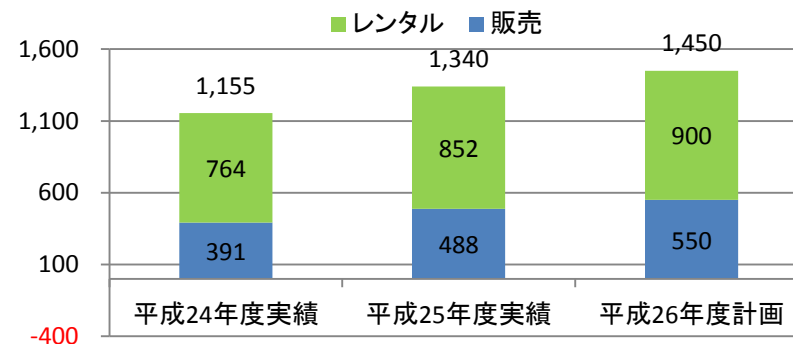
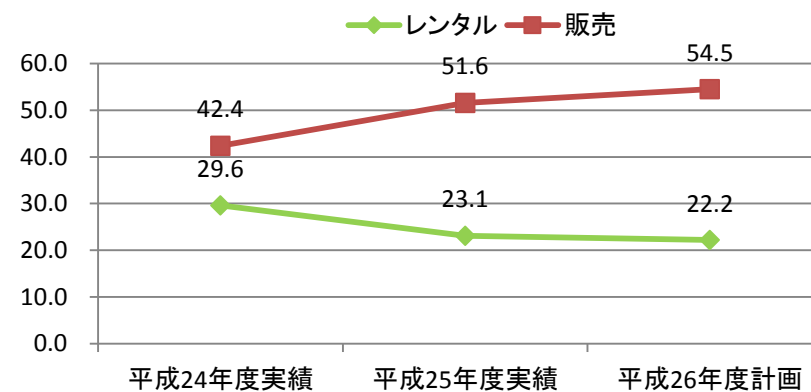


図-22

建設機械レンタル事業粗利益率推移

単位: %



6. 投資設備

(1) 貸与ハウス

シェア拡大による高水準な新規投資

(2) 貸与機械

大型投資一巡

(3) 社用資産

仙台・京都各工場の建屋更新投資とロボット導入

(4) 減価償却費

旺盛な設備投資を受け、貸与資産・社用資産とも増加。



図-23

連結設備投資推移

単位: 百万円

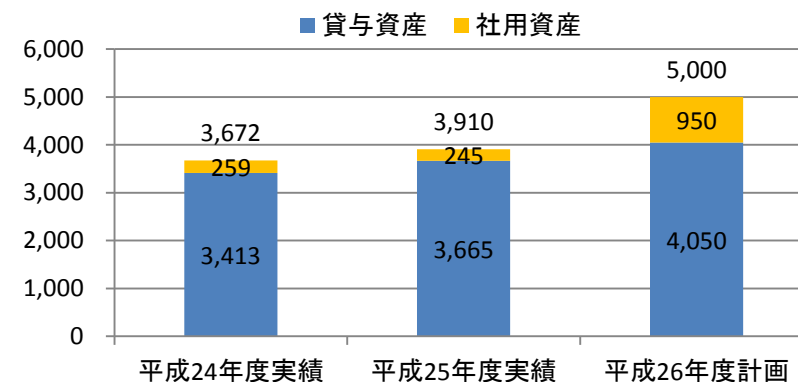


図-24

連結減価償却費推移

単位: 百万円

